σ σ 卜 て \mathcal{O} 森 る 迎 2 比 では 成 5 は 充 要 理 林 森 え 我 9 お 転 管 6 以 実 長 林 る が 1) 換 拡 を 6 下の 億円となって 1 を 産 理 経 玉 期 大 実 中 億 事 現す を行 1 図 業 営 森 シ に 来年 業ごとの とおりです。 るた 管理 5 化 林 即 ス % と森林 非 が る テ うことに し 4 を 法に め 公 本 ع た ム 要求 月 の 格 共 に 森 主 お か 予 資 基 的 事 林 も ょ して 1) 要 うづく 6 算 源 な に、 ょ 業 つ 、対前年 な 施 要 林 主 0 費 1) て L١ ポ 求 業 木 伐 適 新 行 は ま 期 施 時 切 林 さ イ 材 た す 1 策 代 \mathcal{O} な

し た。 算 8 うい 要求 月 林 31 野 てご が 日 庁 財 関 平 紹 務 係 成 介 省 5 予 i 31 た 算 提 年 **(7)** 出 度 ま 概 さ 予 す。 算 算 n 要 ま **ത**

1

平成 31年度 林野庁関係予算(総括表)

平成30年8月

区分	平成 30年度当初予算額 (百万円)	平成 31年度概算要求額 (百万円)	対前年度比(%)
公共事業費	190,023	229,634	120.8
一般公共事業費	180,049	219,660	122.0
治山事業費	59,736	72,878	122.0
森林整備事業費	120,313	146,782	122.0
災害復旧等事業費	9,974	9,974	100.0
非公共事業費	109,660	115,600	105.4
合計	299,683	345,234	115.2

- (注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び農山漁村振興交付金に、林野関係事業を措置している。
 - 2 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

東日本大震災からの復旧・復興対策(東日本大震災復興特別会計計上)

	区分	平成 30年度当初予算額 (百万円)	平成 31年度概算要求額 (百万円)	対前年度比(%)	
	公共事業費	26,557	22,568	85.0	
	非公共事業費	5,753	4,978	86.5	
	合計	32,310	27,546	85.3	

林業成長産業化総合対策 【平成 31年度予算概算要求額 18.572(15.470) 百万円】

円

で、

の

う

5

公

共

事

業

費

は

2 億

算

 \mathcal{O}

要

求

総

額

は

3

4

5

2 般

平

成

31

年

度

の

林

野

庁

の

新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う意欲と能力のある経営者の育成や経営の集積・集約化を進める地域への路網整備・高性能林業機械 の導入、川上から川下までを結ぶサプライチェーンの構築による流通コストの削減、CLT等の利用促進など木材需要の拡大等の取組を総合的に支援します。



川上から川下までの連携による木材の安定供給や流通コストの削減

川上・川下連携による成長産業化支援対策 [3,134百万円]

スマート林業構築推進事業

(持続的林業確立対策)

搬出間伐の推進

路網整備 共国業務 ・木材の搬出コストを低減するための基盤整備

高性能林業機械導入 (購入、リース)

コンテナ苗生産基盤施設等整備 連林のコスト削減に費するコンテナ菌の安定供給

資源高度利用型施業 ・主仗時の全木集材、それと一貫して行う再造林の実施 ・早生樹のモデル的な造林

木材生產高度技術者育成対策

現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策

意欲と能力のある経営者の育成

木材産業・木造建築活性化対策 木材需要の創出・輸出力強化対策

新たな質要につながる非性能分野を中心としたJAS無机材、CLT等の利用促進

高付加価値製品による海外需要の関係 CNFなどのマテリアル関発支援等

・ 意欲と能力のある経営者に森林の経営管理の集積・集約化が見込まれる地域に対し重点的に支援

林業・木材産業成長産業化促進対策 【14,734百万円】

(木材産業等競争力強化対策)

意欲と能力のある経営者との連携を前提に支援 木材加工流通施設等の整備 ・需要者ニーズに対応した木材製品の安定的・効率的な供給体制を構築 - 出帯ロットの大規模化等によるマーケティング力の強化

森林整備地域活動支援対策等 ・当果の集約化に向けた境界の明確化 担国業長 ・山村地域活性化の担い手となる自伐林業等への支援

木造公共建築物等の整備 ・CLTの活用など木材利用のモデル性が高い施設の木造化・木質化を重点的に支援

本質パイオマス利用促進施設の整備 ・地域連携の下で熱利用又は熱電併給に取り組む「地域内エコシステム」を重点的に支援 林業成長産業化地域保全対策事業

山村地域の簡別・減災対策 森林資源保全対策(馬駅害、病虫害対策等) 特用林彦振朗施設の整備

地域経済で重要な役割を果たすきのこのほど場など特用林産物の生産基盤等の整備を支援

林業・木材産業金融対策 【704百万円】

・木材を低コストで安定供給する体制を整備するため、意欲と能力のある経営者等が行う設備投資等に対する融資を充実

0 林業成長産業化総合対策

【186億円(155億円)】

ど木材需要の拡大等を図るなど、 に基づく新たな森林管理システム 実施します。 川上・川中・川下の施策を総合的に 導入を重点的に支援するほか、C 経営の集積・集約化を進める地域 で、森林の経営管理を担う意欲と を推進するため、同システムの下 LT(直交集成板)等の利用促進な の路網整備・高性能林業機械の 力のある林業経営者の育成や、 5月に成立した森林経営管理

引き続き支援していきます。 機械の導入の優先支援と組み合わ ついて、全国に普及展開するため よる森林施業の効率化等の取組に 精度な森林情報の把握・共有化に 計測やクラウド技術を活用した高 取組として行われた、航空レーザ 推進のため、30年度にモデル的な 強化します。また、スマート林業の の多角化のための取組への支援を せて、出荷ロットの大規模化・経営 経営者の育成に向け、高性能林業 31年度は意欲と能力のある林業

SCM(サプライチェーンマネジ メント)推進フォーラムを設置す さらに、流通段階の取組として、

> るマッチングを促進することで、 至る各事業者間での情報共有によ スを整備し、 効率的なサプライチェーンを構築 るとともに需給情報のデータベー 流通コストの削減を図ります。 川上から川下までに

築物等への木材利用に向けた取組 出すためにも、JAS無垢材、CL 理システムが導入される中、川上 を後押ししていきます。 き支援するほか、公共建築物に加 需要の拡大に向けた取組を引き続 イオマスの利用拡大といった木材 コシステム」の導入による木質バ 値木材製品の輸出拡大、「地域内エ の原木生産のポテンシャルを引き え、民間セクターによる非住宅建 の調達費の一部支援、高付加価 川下においては、新たな森林管

「緑の人づくり」総合支援対策 [53億円(49億円)]

2

策に係る研修の充実や研修後の定 するため、林業大学校等で就業に に支援するとともに、労働安全対 に育成する研修を引き続き集中的 により、新規就業者を現場技能者 給付金の支給や、「緑の雇用」事業 必要な知識等を学ぶ青年に対する 林業の新規就業者を確保・育成

> 1) 着を後押しする仕組みの導入に取 組みます。

組みます。 支援を行える人材の養成にも取り が導入されることを踏まえ、同シ ステムの運用の核となる市町村の また、新たな森林管理システム

森林·山村多面的機能発揮対策 (15億円(15億円)

3

の取組を引き続き支援します。 民等による森林の保全管理活動等 を維持・活性化させるため、地域住 とともに山村地域のコミュニティ 森林の多面的機能の発揮 作を図る

4 森林整備事業〈公共〉

【1,468億円(1,203億円)】

造林等を推進するとともに、国土 保全や地球温暖化防止等に貢献し 地域を中心に、間伐や路網整備、再 な森林管理システムが導入される 適切な管理を実現するため、新た 林業の成長産業化と森林資源の

用道、林業生産基盤整備道をバラ 形成するため森林作業道 等において、路網ネットワークを 特に、森林資源が充実した区域 、林業専

> 測等を実施します。 ンスよく整備します。また、効率的 な森林整備のための航空レー

6 治山事業(公共) 【729億円(597億円)】

を推進します。 のため、事前防災・減災対策の観点 する災害に対する山地防災力強化 から、荒廃山地の復旧・予防対策等 豪雨災害、流木災害など激甚

市や岩手県雫石町において民有林 するとともに、豪雨等により甚大な 復等の総合的な流木対策等を推進 な復旧整備を実施します。 直轄治山事業に新規着手し、集中的 山地災害が発生した広島県東広島 捕捉式治山ダムの設置、その機能回 た約1,200地区を中心に、流木 特に、昨年緊急点検により抽出し

ます(47億円)。 把握・分析するための調査を平 により被災地域の崩壊危険箇所を があることから、航空レーザ計測 地災害を受け、早急に復旧・予防対 30年度予算の予備費で実施して 策を検討し、応急対策を図る必要 西日本を中心に発生した甚大な山 また、平成30年7月豪雨により